

# **事務事業点検・評価報告書**

## **(平成29年度事業分)**

**相生市教育委員会**

## — 目 次 —

1	はじめに	1
2	事務事業評価について	2
3	平成29年度 教育委員会事務事業評価結果一覧	8
4	第三者評価対象事業	15

## 1 はじめに

### (1) 点検・評価について

教育委員会における事務事業の点検・評価については、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが義務付けられています。

また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされています。

このため、相生市教育委員会では、法の趣旨に則り、効果的な教育行政の推進と市民への説明責任を果たすため、平成29年度における本市の教育に関する事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い報告書としてまとめました。

### (2) 実施方法について

事務事業の点検・評価の方法は、相生市が毎年実施している行政評価システム（市長部局で実施している市全体の事務事業を対象とした評価システム）を活用しています。

### (3) 点検・評価の方法

点検・評価を行う事務事業については、教育委員会が実施いたしました全ての事務事業について検証を行います。

その方法は、事後評価とし、各事業に対する住民等のニーズからその事業実施後の結果・成果を総合評価したうえで、更にその事業の今後の方向性の評価を行います。

結果については、数値化し、今後の方向性については、具体的な方針を示しております。

### (4) 第三者評価について

相生市行政評価システムにおいて、その評価の客観性及び信頼性を一層高めるため、教育に関し学識経験を有する者を含む外部委員による専門的な観点からの意見及びサービスの受け手としての市民からの意見等を提言することを目的に実施しております。

なお、全ての事業に対し評価するのではなく、外部評価委員会より指定された事業について、評価するものとしております。

このため、教育委員会の事務事業についても、第三者評価の対象として指定されております。

## 2 事務事業評価について

### (1) 事業の類型

- ・事業の性質に応じた評価を行なうため、9種類に分類して評価を行います。

事業の類型		定義
①	法定受託事務	自治事務以外の国や他の地方公共団体から委託されて代行して行う事務
②	ソフト事業（義務）	法令等により実施が義務付けられた事業
③	施設維持管理（補修）事業	ソフト事業を実施しない施設や道路、公園等の維持管理（補修）事業
④	内部管理事務	直接的な市民サービスの提供を伴わない内部的、定型的な業務
⑤	ソフト事業（任意）	市が自主的に実施する市民サービス事業（施設管理運営事業を含む）
⑥	補助金・負担金事業（ソフト事業）	補助金・負担金交付の形態で実施する市民サービス事業（施設等整備事業に分類される事業を除く）
⑦	施設等整備事業	市民利用施設の建築、道路や公園等の整備事業、情報システムの構築事業
⑧	施設等整備事業（補助金・負担金）	補助金・負担金交付の形態で実施する⑥の施設等整備事業
⑨	実績把握のみの事業	予算事業が一般事務経費等の直接的な事業が伴わないもの（事業費及び人件費の実績値のみを把握する）

### (2) 評価項目

- ・事後評価として、各事業の課題をより明確化するために、住民等のニーズから事業実施及びその結果・成果までの行政活動の一連の流れを「妥当性」「有効性」「効率性」の3つの視点に細分化して、各項目を5～1の5段階で評価します。

評価項目		評価の具体的な内容
事後評価	妥当性	「目的の妥当性」「市民ニーズ」「市の関与の妥当性」「公共性」「緊急性・優先性」の観点から5～1の5段階評価
	有効性	「成果目標（改善）達成度」「期待する目標」「成果の向上」「上位施策への貢献度」「市民サービス」「組織運営・適正管理」「関係（根拠）法令等から見た効果」の観点から5～1の5段階評価
	効率性	「コストの節減」「負担割合の適正化」「手段の最適性」「執行体制の効率性」の観点から5～1の5段階評価
進捗状況		各年度における事業の進捗度合いを全体の中から5～1の5段階により判断する 5：目標を超える進捗が見られる 4：目標通り事業が進んでいる 3：目標には達しないが問題なく進捗している 2：事業の一部に滞りがある 1：計画の見直しが必要 の5段階評価

#### ○妥当性とは

社会経済情勢や市民意識の変化にあわせ、行政関与の考え方は大きく変化していますので、市が行う必要性（例えば、国や県の仕事、民間で実施、地域・家庭・個人がその役割を担うべき等）、時代の変化等の視点で点検し評価をします。

#### ○有効性とは

費用対効果の視点で事務事業の在り方、手法を検証します。事業の目的、その事業の意図する目標・成果を明確にし、事業成果の指標を設定・測定します。

#### ○効率性とは

事業の活動結果に対して事業費、人件費で単位コスト、受益者負担等を算出し、各事業の効率を評価することにより、より効率的な行政運営をするためのものです。

### (3) 評価指標

評価に関しては、指標を設定することで、定性的でわかりづらい行政の活動や仕事の成果、達成度などを把握できます。

評価表で設定する指標には、「有効性を測る指標」と「効率性を測る指標」があります。

区分	指標の名称	内容
有効性を測る指標	成果目標（改善）指標	行政サービスの成果を数値で表したもの
効率性を測る指標	単位コスト	事業の実施結果（利用者、参加者等）や活動結果（開催日数、回数等）に要する1単位当たりコスト

### (4) 評価における判断基準（5段階）

区分	妥当性	有効性	効率性
5 極めて高い	上位の事務事業や施策の成果向上に不可欠な事業であり、妥当性を見直す余地がない。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値は、到達目標に近い、高いレベルのもので、しかも達成できた。</li> <li>・実績値が前年度と比較して大きな伸びが見られた。</li> <li>・その他の観点において改革改善効果が見られた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・極めて大きなコスト節減効果が見られた。</li> <li>・その他の観点において改革改善効果が見られた。</li> </ul>
4 高い	上位の事務事業や施策の成果向上に必要な事業であり、妥当性を見直す余地が少ない。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値の達成ができた。</li> <li>・実績値が前年度と比較して伸びた。</li> <li>・その他の観点において改革改善効果が見られた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コスト節減効果が見られた。</li> <li>・その他の観点において改革改善効果が見られた。</li> </ul>
3 変化なし	現時点では実施の必要性等妥当性に変化はない。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値の達成はできなかったが、実績値は前年並みを維持できた。</li> <li>・目標値の達成ができ、実績値も</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コストは前年度と変化がなかった。</li> <li>・その他の観点における</li> </ul>

		<p>前年並みを維持できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・その他の観点における変化は特に見られなかった。</li> </ul>	<p>る変化は特に見られなかつた。</p>
2	低い	<p>事業の目的の変化や実施の必要性が低下しており、将来的に廃止・統合に向けた検討が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値の達成はできなかつた。</li> <li>・実績値が前年度と比較して低下した。</li> <li>・その他の観点において低下した事項があつた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コストは増加した。</li> <li>・その他の観点において低下した事項があつた。</li> </ul>
1	かなり低い	<p>事業の廃止・統合に向けた見直しが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値をかなり下回つた。</li> <li>・実績値が前年度と比較してかなり低下した。</li> <li>・その他の観点においてかなり低下した事項があつた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コストは大幅に増加した。</li> <li>・その他の観点においてかなり低下した事項があつた。</li> </ul>

### (5) 方向性評価

評価項目		評価の具体的な内容	
方向性評価	方向	<p>継続：30年度以降も引き続き実施 廃止：29年度で廃止 廃止予定：30年度以降で廃止が予定 完了：29年度で完了 完了予定：30、31、32年度で完了予定 統合：見直しにより30年度に他事業に統合</p>	
	成果	上記「方向」を「継続」とした事業について 30年度以降の成果を「拡大」「維持」「縮小」の区分で評価	
	総コスト	上記「方向」を「継続」とした事業について 30年度以降の総コストを「拡大」「維持」「縮小」の区分で評価	

	優先度	上記「方向」を「継続」とした事業の貢献度や、必要性について 5：極めて高い 4：高い 3：普通 2：低い 1：かなり低い の5段階評価
--	-----	--

## (6) 第三者評価

### ア 評価対象

ヒアリングの対象は、次の基準により選出した下記の9事業を対象といたしました。

- ◎「相生市もっと活力上昇計画」の効果検証として、国の交付金を活用した事業を含む地域創生関連事業（3事業）
- ◎事業開始後3年程度経過し、効果の検証が必要な事業（6事業）

教育委員会としては、下記の事業が第三者評価の対象となりました。

### 平成30年度第三者評価対象事業

事務事業名	課名
給食費無料化事業	学校教育課

### イ 評価視点

下記の具体的視点により評価を行いました。

#### (ア) 成果の視点

- ・評価指標の設定は妥当か、関連性があるか。
- ・指標設定が困難な場合において最適なものを代替指標としているか。

#### (イ) 妥当性の視点

- ・市及び教育委員会が実施する目的は明確か、国・県や民間等との役割分担の観点から当該事務事業を市が行う妥当性・必要性はあるか。
- ・市民ニーズは、高いか。

(ウ) 有効性の視点

- ・評価指標の数値は計画値を達成しているか。
- ・計画・目標設定が高すぎないか、あるいは低すぎないか。
- ・成果を向上させる努力をしているか、向上させる方法はあるか。
- ・市民サービス向上の改革改善効果が見られるか。

(エ) 効率性の視点

- ・コストを削減する努力をしているか、削減する余地はあるか。
- ・受益者負担の設定は可能か、見直しする余地はあるか。
- ・委託や指定管理者制度の導入、補助事業化など、サービスを下げずに、よりコストの低い手段へ事業形式を変更できる可能性はあるか。
- ・当該事務事業が個別目標・施策実現のための手段として最適か。

(オ) 総合、方向性の視点

- ・過去の行政評価結果が生かされて、P D C Aサイクルが機能しているか。
- ・課題・懸案事項に対する今後の展開方針は妥当か。
- ・今後に向けての成果向上や経費削減など、具体的方策は妥当か。

(カ) 地方創生の視点

- ・目標数値は妥当か
- ・目標達成のための手段が適切に講じられているか。またその見込みがあるか。
- ・地方創生への効果が期待できるか。

### 3 平成29年度 教育委員会事業評価結果一覧

#### 健やかな成長と人間力をのばせるまち

取り組み事項	担当課名	事務事業名	29年度				事後評価		改善内容		実施機関	方向性	コスト
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	効率性	進歩状況	改善目標	方向			
多様な保育サービスの充実を図る	生涯学習課	放課後児童保育事業	41,290,376	12,494,464	53,784,840	5	5	4	指導員及び指導補助員の確保。	入級児童者数による指導員、指導 補助員の適切な配置。	4	継続	拡大
学校給食の充実と食育の推進を図る	学校教育課	学校給食運営事業	108,449,200	123,050,849	231,500,049	4	5	4	給食業務の管理体制を強化し、材料等の発注数の精査によりコストの削減を徹底する必要がある。	アレルギー対応マニュアルの改訂 に伴い、確実な学校給食における 食物アレルギー対応を行つための 体制を構築する。	4	継続	維持
家庭・地域・学校の連携を深める	生涯学習課	学校支援地域本部事業	2,045,096	247,100	2,292,196	4	4	4	登録ボランティアの確保。	ボランティアに地域住民が入ること により、地域の教育力を活性化する ことができる。	5	継続	維持
管理課	小学校特別支援教育就学奨励事業	小学校特別支援教育就学奨励事業	1,096,604	598,158	1,694,762	—	5	4	普通学級の補助対象者について も、学校及び学校教育課ど連携し、 情報の把握に努めていく必要があ る。	普通学級の補助対象者について も、学校及び学校教育課ど連携し、 情報の把握に努めていく必要があ る。	1	継続	維持
		中学校特別支援教育就学奨励事業	1,096,604	246,079	1,342,683	—	5	4	普通学級の補助対象者について も、学校及び学校教育課ど連携し、 情報の把握に努めていく必要があ る。	普通学級の補助対象者について も、学校及び学校教育課ど連携し、 情報の把握に努めていく必要があ る。	1	継続	維持
		指定教育等研究研修事業	1,390,624	562,939	1,953,563	4	3	4	計画的に見直しを行い、有効な事 業を行つ。	平成30年度より教科化となつた小 学校道憲について、指導書の購入 及び補助対象者へ発信する。 平成30年度による指導体制の確立を 目指す。	4	継続	維持
		小学校一般事務経費	23,148,702	36,346,576	59,495,278	—	4	4	図書購入費の増額配当により、各 校の蔵書率は改善が見込まれる が、児童の図書室の本の利用率向 上に向けた取組みをする。	読書活動推進事業として、学校図 書館業務従事者を中心にして、図書と ふれあう機会の拡充に努める。	3	継続	拡大
学校教育課	中学校一般事務経費	中学校一般事務経費	4,738,824	19,094,153	23,832,977	—	4	4	PC教室のソフトウェア及び、プロ ジェクター等の周辺機器の活用率 が低調である。生徒が読書にかけ る時間数が低調である。	ICT機器導入業者ど連携し、通常授 業でのICT機器活用を促進する。	3	継続	拡大
		中学校外国人英語指導助手 招致事業	1,402,632	4,941,172	6,343,804	5	4	4	学校によりALTの配置時数に偏り がみられる。	学校間差を解消するために、適正 なALTの配置を検討していく。	4	継続	維持
		ぐんぐん学力アップ事業	1,565,320	807,480	2,372,800	4	3	4	小中一貫教育の視点で標準学力調 査結果を活用していく。	小中一貫教育の視点で標準学力調 査結果を活用していく。	4	継続	維持
		英語教育推進事業	1,420,760	7,414,770	8,835,530	4	5	4	—	FLET派遣委託3年契約の3年目と なり、平成3年度以降の契約に向 けた検証を行う。	4	継続	維持

取組み事項	担当課名	事務事業名	29年度				課題				改善内容				実現型	方向性	成果	コスト	優先度
			人件費	事業費	支出合計	要当性	有効性	効率性	進捗状況	事後評価	各校の状況に応じた予算配分を行なう。	希望事業所で体験活動ができるなかつた生徒にも、充実感を持たせられる。	4	統合	—	—	—	—	—
豊かな心の育成を図る 学校教育課	ふれあいものづくり事業	ふれあいものづくり事業	1,297,272	125,000	1,422,272	3	3	4	相生産業高校の予算及び時間が制限されるなどにより廃止または縮小に向けた協議をする。	相生産業高校と本年度以降の事業の実施方法等について協議する。	5	継続	維持	維持	維持	維持	維持	3	
		小学校体験活動事業	1,173,784	6,570,000	7,743,784	4	4	4	希望事業所で体験活動ができるなかつた生徒に、より高い意義を持たせる。	希望事業所で体験活動ができるなかつた生徒にも、充実感を持たせられる。	4	継続	維持	維持	維持	維持	維持	3	
	心豊かな体験活動推進事業	1,297,272	1,718,946	3,016,218	4	4	3	4	希望事業所で体験活動ができるなかつた生徒に、より高い意義を持たせる。	希望事業所で体験活動ができるなかつた生徒に、より高い意義を持たせる。	4	継続	維持	維持	維持	維持	維持	3	
		適応教室事業	2,102,734	2,121,926	4,224,660	4	4	3	4	市内の中心地にないため、校区にによっては生徒の自力通学がしにくい。	児童・生徒や保護者の個々のニーズにできる限り対応していく。	4	継続	維持	維持	維持	維持	維持	3
	相生っ子かがやき顕彰事業	865,064	29,400	894,464	4	3	3	4	表彰対象となる成績の優秀な個人	—	—	4	継続	維持	維持	維持	維持	3	
		創意ある学校園づくり推進事業	1,482,504	4,194,400	5,676,904	4	3	4	事業開始から3年を経過したことにより、各学校園単位での事業内容の精査を要する。	これまで積み上げてきた実績や経験を残しつつ、中学校区毎のめざす子ども像に見合った新たな企画の立案・実施を進める。	4	継続	維持	維持	維持	維持	維持	3	
	クラブ活動運営事業	1,544,248	2,458,948	4,003,196	—	4	3	4	生徒数・職員数にあつた適正な部署活動指導員の配置の確保。	部活動指導員の配置による成果の確認。	3	継続	拡大	維持	維持	維持	4		
		学校教育ペーロン祭協賛事業	1,514,112	735,900	2,250,012	3	3	4	—	パレード大会廢止に伴う、コストの妥当性について検証する。	4	継続	維持	維持	維持	維持	3		
	学校体育振興事業	1,020,160	4,554,820	5,574,980	4	3	4	4	中学校体育連盟と協議の上、過不足の無い予算の確保と執行体制を構築する必要がある。	部員の数や大会会場へのアクセスを考慮したうえで、バス借入料と大会参加料金を場合に応じて公正に支出する。	4	継続	維持	維持	維持	維持	3		
		学校医等委嘱事業	1,226,464	13,089,684	14,316,148	—	4	4	4	学校医が担当する学校園数や園児、児童、生徒数に偏りが見られる。	委嘱期間更新に伴い、学校医等の適正な人數の確保及び配置を行う。	1	継続	維持	維持	維持	維持	3	
健やかでたくましい体 づくりをすくましの体 育課	児童・生徒等健康管理委託事業	1,483,976	5,091,477	6,575,453	—	4	4	4	検診実施時期が各学校園で重複するため、相生市医師会との日程調整に苦慮する。	相生市医師会との契約に基づき、各校養護教諭を中心とした期間内での検診の実施について徹底する。	1	継続	維持	維持	維持	維持	3		
		学校健康センター事業	2,503,256	2,018,475	4,521,731	—	3	4	4	怪傷等の場合で治療費が安い場合は場合に手続をしないケースが見受けられる。	通常の無い給付手続きについて、各校養護教諭を中心で徹底する。	1	継続	維持	維持	維持	維持	3	

取り組み事項	担当課名	事務事業名	29年度						課題			改善内容			事業種別	方向性	成果	コスト	優先度
			人件費	事業費	支出合計	要当性	有効性	選択状況	事後評価	効率性	効率性	選択状況	効率性	効率性	選択状況				
教育施設を整備する	管理課	小学校管理事業	3,892,496	52,592,829	56,485,325	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3
		中学校管理事業	3,614,648	32,710,222	36,324,870	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3
		幼稚園管理事業	3,058,952	10,301,148	13,360,100	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3
		小学校施設整備事業	4,860,296	41,242,289	46,102,585	5	4	5	4	5	4	5	4	5	4	6	6	6	3
		中学校施設整備事業	3,409,312	16,965,625	20,374,937	5	4	5	4	5	4	5	4	5	4	6	6	6	3
		幼稚園施設整備事業	3,100,592	8,720,916	11,821,508	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	6	6	6	3
		学校教育施設整備基金事業	432,856	1,976,202	2,409,058	—	4	4	5	—	—	—	—	—	—	2	2	2	3
		相生市奖学金事業	1,328,144	1,085,000	2,413,144	5	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3
		小学校・準要保護児童就学援助事業	1,142,912	2,013,145	3,156,057	—	5	4	4	—	—	—	—	—	—	1	1	1	3
		中学校・準要保護生徒就学援助事業	1,142,912	3,456,525	4,599,437	—	5	4	4	—	—	—	—	—	—	1	1	1	3
教育の機会均等を確保する	管理課	小学校通学費補助事業	957,680	487,450	1,445,130	5	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3
		中学校通学費補助関係事業	834,192	233,850	1,068,042	5	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3
子どものやる気を引き出す教職員を育成する	学校教育課	教育研究所運営事業	1,667,194	4,509,585	6,176,779	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	20年度				事後評面				課題				改善内容				方向性		優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況	職員の負担軽減、緊急時の迅速な対応のための、執行体制を整える必要がある。	先进的に保育料無料化を実施してきたが、国においても平成31年度に保育料無料化が制定化される予定であり、継続して実施する必要がある。	平成31年度に国制度による保育料無料化の実施を見据えて、引き続き事業を継続していく。	バス配車計画に記載される移動行程を精査することで、バス賃借料の縮減に繋げる。	バス配車計画に記載される移動行程を精査することで、バス賃借料の縮減に繋げる。	学校教育課が中心となり、先進自治体研修の企画や、中学校区単位での幼・小中の連携体制の強化に努める。	学校教育課が中心となり、先進自治体研修の企画や、中学校区単位での幼・小中の連携体制の強化に努める。	事業類型	成果コスト			
子どもの育成環境の充実を図る	管理課	預かり保育事業	1,173,784	552,125	1,725,909	5	5	5	4	職員の負担軽減、緊急時の迅速な対応のための、執行体制を整える必要がある。	先进的に保育料無料化を実施してきたが、国においても平成31年度に保育料無料化が制定化される予定であり、継続して実施する必要がある。	平成31年度に国制度による保育料無料化の実施を見据えて、引き続き事業を継続していく。	バス配車計画に記載される移動行程を精査することで、バス賃借料の縮減に繋げる。	バス配車計画に記載される移動行程を精査することで、バス賃借料の縮減に繋げる。	学校教育課が中心となり、先進自治体研修の企画や、中学校区単位での幼・小中の連携体制の強化に努める。	学校教育課が中心となり、先進自治体研修の企画や、中学校区単位での幼・小中の連携体制の強化に努める。	事業類型	成果コスト	3		
		市立幼稚園保育料軽減事業	432,856	0	432,856	5	5	4	4	職員の負担軽減、緊急時の迅速な対応のための、執行体制を整える必要がある。	先进的に保育料無料化を実施してきたが、国においても平成31年度に保育料無料化が制定化される予定であり、継続して実施する必要がある。	平成31年度に国制度による保育料無料化の実施を見据えて、引き続き事業を継続していく。	バス配車計画に記載される移動行程を精査することで、バス賃借料の縮減に繋げる。	バス配車計画に記載される移動行程を精査することで、バス賃借料の縮減に繋げる。	学校教育課が中心となり、先進自治体研修の企画や、中学校区単位での幼・小中の連携体制の強化に努める。	学校教育課が中心となり、先進自治体研修の企画や、中学校区単位での幼・小中の連携体制の強化に努める。	事業類型	成果コスト			
		矢野・若狭野小学校交流事業	1,112,040	113,400	1,225,440	4	4	3	4	職員の負担軽減、緊急時の迅速な対応のための、執行体制を整える必要がある。	先进的に保育料無料化を実施してきたが、国においても平成31年度に保育料無料化が制定化される予定であり、継続して実施する必要がある。	平成31年度に国制度による保育料無料化の実施を見据えて、引き続き事業を継続していく。	バス配車計画に記載される移動行程を精査することで、バス賃借料の縮減に繋げる。	バス配車計画に記載される移動行程を精査することで、バス賃借料の縮減に繋げる。	学校教育課が中心となり、先進自治体研修の企画や、中学校区単位での幼・小中の連携体制の強化に努める。	学校教育課が中心となり、先進自治体研修の企画や、中学校区単位での幼・小中の連携体制の強化に努める。	事業類型	成果コスト			
		相生市小中一貫教育推進事業	1,318,344	85,950	1,404,294	4	4	4	4	職員の負担軽減、緊急時の迅速な対応のための、執行体制を整える必要がある。	先进的に保育料無料化を実施してきたが、国においても平成31年度に保育料無料化が制定化される予定であり、継続して実施する必要がある。	平成31年度に国制度による保育料無料化の実施を見据えて、引き続き事業を継続していく。	バス配車計画に記載される移動行程を精査することで、バス賃借料の縮減に繋げる。	バス配車計画に記載される移動行程を精査することで、バス賃借料の縮減に繋げる。	学校教育課が中心となり、先進自治体研修の企画や、中学校区単位での幼・小中の連携体制の強化に努める。	学校教育課が中心となり、先進自治体研修の企画や、中学校区単位での幼・小中の連携体制の強化に努める。	事業類型	成果コスト			
		生涯教育企画調整事業	371,112	1,942,760	2,313,872	—	4	5	5	公民館運営審議会と内容が重複する部分があり、統合した。	公民館運営審議会と内容が重複する部分があり、統合した。	公民館運営審議会と内容が重複する部分があり、統合した。	社会教育委員会との連携を図る。	社会教育委員会との連携を図る。	3	継続	維持	維持			
	学校教育課	生涯学習課	4,236,388	4,108,179	8,344,567	4	4	3	3	年々、参加率が減少している要因分析と事業の終点検査が必要。講師ボランティアの確保。	年々、参加率が減少している要因分析と事業の終点検査が必要。講師ボランティアの確保。	年々、参加率が減少している要因分析と事業の終点検査が必要。講師ボランティアの確保。	英語は小学校英語の復習と定期的に開催される。	英語は小学校英語の復習と定期的に開催される。	4	継続	維持	維持	3		
		生涯学習課	5,524,376	22,159,647	27,684,023	—	4	4	4	同好会等の利用の減少に伴い、使用料収入も減少している。	同好会等の利用の減少に伴い、使用料収入も減少している。	同好会等の利用の減少に伴い、使用料収入も減少している。	施設の老朽化による維持管理費の増大が課題となっている。	施設の老朽化による維持管理費の増大が課題となっている。	3	継続	維持	維持			
		公民館管理事業	9,635,432	13,800,312	23,435,744	—	3	4	4	主催事業の参加者数増に努める。	主催事業の参加者数増に努める。	主催事業の参加者数増に努める。	公民館ホームページ等、広報の充実を図る。	公民館ホームページ等、広報の充実を図る。	4	継続	維持	維持			
		公民館活動事業	1,432,110	2,246,775	3,678,885	—	4	4	4	センター利用者に対し、受益者負担相当額を徴収する。	センター利用者に対し、受益者負担相当額を徴収する。	センター利用者に対し、受益者負担相当額を徴収する。	施設の老朽化による維持管理の増大が課題である。	施設の老朽化による維持管理の増大が課題である。	3	継続	維持	拡大			
		多目的研修センター管理事業	2,223,976	2,709,232	4,933,208	4	4	4	4	主催事業の参加者数の増加に努める。	主催事業の参加者数の増加に努める。	主催事業の参加者数の増加に努める。	ホームページ等、広報の充実を図る。	ホームページ等、広報の充実を図る。	4	継続	維持	維持			
サービスの充実を図る	生涯学習課	生涯学習課	14,093,716	37,018,762	51,112,478	—	3	4	3	民間のノウハウの導入により、利用者の利便性が図られていることからPRしていく。	民間のノウハウの導入により、利用者の利便性が図られていることからPRしていく。	民間のノウハウの導入により、利用者の利便性が図られていることからPRしていく。	祝日開館、開館時間延長をさらにPRしていく。	祝日開館、開館時間延長をさらにPRしていく。	3	継続	維持	維持	3		
		図書館管理運営事業	7,008,592	8,268,277	15,276,869	4	4	4	4	学校図書室を含む関係機関との連携の促進を図る。	学校図書室を含む関係機関との連携の促進を図る。	学校図書室を含む関係機関との連携の促進を図る。	学校図書室向けの研修を実施する。	学校図書室向けの研修を実施する。	4	継続	維持	維持			
		青少年育成補助金事業	556,344	205,000	761,344	4	4	4	4	少子化により会員数が減少傾向である。	少子化により会員数が減少傾向である。	少子化により会員数が減少傾向である。	団体の活動に対する検証を統一する。	団体の活動に対する検証を統一する。	5	継続	維持	維持			

取り組み事項	担当課名	事業事業名	20年度				事後評価				課題				改善内容				事業類型	方向性	成果	コスト	優先度		
			人件費	事業費	支出合計	実効性	効率性	進捗状況	施設の在り方、方針を決定し、老朽化に伴う改修等を検討する。	4	継続	維持	維持	4	継続	維持	維持	4	継続	維持	維持	4	継続		
青少年活動の機会や 青場の充実を図る	生涯学習課	こども学習センター管理事業	2,519,912	6,383,041	8,902,953	4	4	4	今後の長期的な施設の在り方、方針を決定する必要がある。	4	継続	維持	維持	3	4	継続	維持	4	廃止	—	—	—	—	—	
		青少年育成事業	4,419,296	3,611,388	8,030,684	4	5	4	4	げんキッズインクリッシュキュチャンプ（げんキッズインクリッシュキュチャンプ停止。	4	継続	維持	維持	3	4	継続	維持	4	入級児童数によるボランティアの適切な配置。	4	継続	維持	維持	3
		放課後子ども教室推進事業	3,176,592	2,106,631	5,283,223	4	4	4	指導ボランティアの確保。	4	継続	維持	維持	3	1	継続	維持	1	市民・学校等のニーズにあつた補導時間の見直し。	1	継続	維持	維持	3	
		補導活動や相談体制の充実を図る	988,552	1,496,142	2,484,694	—	4	3	4	多くの補導員の協力を得ているが、効率のよい新メンバーへの引き継ぎが必要。	4	継続	維持	維持	3	1	継続	維持	1	多様化する青少年問題に対応していく、他機関とも連携を強化していく。	1	継続	維持	維持	3
	地域ぐるみで健全育成を推進する	青少年問題協議会運営事業	1,565,320	83,600	1,648,920	—	4	4	4	—	4	継続	維持	維持	3	1	継続	維持	1	多様なニーズに応えることができる体制を構築する。	1	継続	維持	維持	3
		青少年健全育成活動事業	957,680	6,697,532	7,655,212	—	4	3	4	—	4	継続	維持	維持	3	4	継続	維持	4	補助金交付対象となり得る者の把握に努め、事業の周知に努める。	4	継続	維持	維持	3
		芸術文化活動振興事業	494,600	0	494,600	2	1	1	近年の補助金交付実績無し。	3	4	継続	維持	維持	3	5	継続	維持	5	各々の団体の活動に対して、検証と周知を訴え、成果の向上を促すとともに、新規団体の入会を推進する。	5	継続	維持	維持	3
		学校教育課	芸術文化振興事業	803,320	764,000	1,567,320	4	4	4	高齢化等により、各団体の会員数が減少傾向にある。	4	継続	維持	維持	3	4	継続	維持	4	各文化団体などとの情報共有に努める。	4	継続	維持	維持	3
市民文化活動を振興する	生涯学習課	芸術文化振興補助金事業	401,984	149,800	551,784	4	4	3	情報把握の効率性、正確性を高めていく必要がある。	3	4	継続	維持	維持	3	4	継続	維持	4	文化会館の持つ機能を有効に活用し、より質の高い事業となるよう文化会館係とも協力していく。	4	継続	拡大	維持	4
		スポーツ・文化芸術顕彰事業	5,198,416	2,606,220	7,804,636	4	4	5	事業参加や鑑賞の提供にあたり、PRが行き届かないことがあった。	5	4	継続	維持	維持	3	4	継続	維持	4	市民のニーズを聞きながら、より多くに見直しを行う。	4	継続	維持	維持	3
		芸術文化振興事業	23,985,902	65,677,452	89,663,354	4	4	4	市内に残る文化財の維持管理をどのように行っていくか。	4	4	継続	維持	維持	3	4	継続	維持	4	企画委員をはじめとする市民とともに効率的な周知方法の検討をしていく。	4	継続	維持	維持	3
		相生市文化会館管理運営事業	2,784,474	1,678,561	4,463,035	4	4	3	4	市内に残る文化財の維持管理をどのように行っていくか。	4	4	継続	維持	維持	3	4	継続	維持	4	史跡パノフレットや歴史講座、史跡めぐりなどの資料事業をとおして、市民に市内に残る文化財のPRを行っていきたい。	4	継続	維持	維持
	文化施設の充実を図る	生涯学習課	4,411,220	2,064,357	6,475,577	4	4	4	寄贈を受けた貴重な資料や資料館の展示物の入替や活性化サービスを実施することでの資料の有効活用を図る。	4	4	継続	拡大	維持	4	4	継続	拡大	4	引き続き資料館の展示物の入替や特別展の実施などをするとともに、歴史講座等の市民参加型の事業を実施する。	4	継続	拡大	維持	4

取り組み事項	担当課名	事務事業名	20年度				事後記面				課題				改善内容				事業類型	方向性	コスト	優先度			
			人件費	事業費	支出合計	実割合	効率性	効率性	地歩状況	災害時の第一次避難所であることから、良好な状態を保つよう、設備の充実をして機能するため、設備の充実を図る必要がある。	施設が老朽化しており、有効な維持管理が求められる。	施設が老朽化しているため、不調の早期発見に努め、対処する。	経年たため、プール施設改修計画による適正管理が必要である。	異常の早期発見と計画的な施設維持修繕に努め、適正な管理を行なう。	使用実態に即した委託管理を行い、事業費削減に努める。	異常の早期発見と計画的な施設維持修繕に努め、適正な管理を推進する。	継続	維持	維持	2	継続	維持	維持	3	
スポーツ施設の整備を行う	体育振興課	市民体育馆管理事業	3,292,448	147,935,570	151,228,018	—	3	3	3	災害時の第一次避難所であることから、良好な状態を保つよう、管理者利用者で取り組む。	施設が老朽化しており、有効な維持管理が求められる。	施設が老朽化しているため、不調の早期発見に努め、対処する。	経年たため、プール施設改修計画による適正管理が必要である。	異常の早期発見と計画的な施設維持修繕に努め、適正な管理を行なう。	使用実態に即した委託管理を行なう。	異常の早期発見と計画的な施設維持修繕に努め、適正な管理を推進する。	継続	維持	維持	2	継続	維持	維持	3	
		市民プール管理運営事業	1,019,424	5,974,000	6,993,424	—	4	4	3	施設が老朽化しており、有効な維持管理が求められる。	施設が老朽化しているため、不調の早期発見に努め、対処する。	施設が老朽化しているため、不調の早期発見に努め、対処する。	経年たため、プール施設改修計画による適正管理が必要である。	異常の早期発見と計画的な施設維持修繕に努め、適正な管理を行なう。	使用実態に即した委託管理を行なう。	異常の早期発見と計画的な施設維持修繕に努め、適正な管理を推進する。	継続	維持	維持	2	継続	維持	維持	3	
		市民グラウンド管理運営事業	3,349,776	4,654,736	8,004,512	—	3	3	3	施設が老朽化しているため、不調の早期発見に努め、対処する。	施設が老朽化しているため、不調の早期発見に努め、対処する。	施設が老朽化しているため、不調の早期発見に努め、対処する。	経年たため、プール施設改修計画による適正管理が必要である。	異常の早期発見と計画的な施設維持修繕に努め、適正な管理を行なう。	使用実態に即した委託管理を行なう。	異常の早期発見と計画的な施設維持修繕に努め、適正な管理を推進する。	継続	維持	維持	2	継続	維持	維持	3	
		温水プール管理運営事業	2,840,872	19,324,600	22,165,472	—	4	4	4	施設が老朽化しているため、不調の早期発見に努め、対処する。	施設が老朽化しているため、不調の早期発見に努め、対処する。	施設が老朽化しているため、不調の早期発見に努め、対処する。	経年たため、プール施設改修計画による適正管理が必要である。	異常の早期発見と計画的な施設維持修繕に努め、適正な管理を行なう。	使用実態に即した委託管理を行なう。	異常の早期発見と計画的な施設維持修繕に努め、適正な管理を推進する。	継続	維持	維持	2	継続	維持	維持	3	
	スポーツ活動の支援・充実を図る	体育振興課	社会体育計画管理事業	2,115,380	154,298	2,269,678	—	3	3	3	委員構成の若返りと女性委員割合を増やしていく必要がある。	委員構成の若返りと女性委員割合を増やしていく必要がある。	委員構成の若返りと女性委員割合を増やしていく必要がある。	—	—	—	—	継続	維持	縮小	3	継続	維持	縮小	3
		スポーツ	スポーツ活動推進事業	5,817,948	2,373,842	8,191,790	4	4	4	4	事業の自主的な運営が進むよう、各団体との情報共有をはじめとした連携が必要である。	事業の自主的な運営が進むよう、各団体との情報共有をはじめとした連携が必要である。	事業の自主的な運営が進むよう、各団体との情報共有をはじめとした連携が必要である。	各事業の一人当たりに係る必要事業費は抑えつつ、有効な事業費は確保していく。	各事業の一人当たりに係る必要事業費は抑えつつ、有効な事業費は確保していく。	各事業の一人当たりに係る必要事業費は抑えつつ、有効な事業費は確保していく。	各事業の一人当たりに係る必要事業費は抑えつつ、有効な事業費は確保していく。	継続	維持	縮小	4	継続	維持	縮小	3
		ジュニアスポーツ振興事業	5,752,408	1,370,000	7,122,408	4	4	4	4	少子化などによる日程重複などによって、参加人数に影響がでている。	少子化などによる日程重複などによって、参加人数に影響がでている。	少子化などによる日程重複などによって、参加人数に影響がでている。	高齢化社会に対応すべく、目標達成のため事業内容と運営方法について検討する。	高齢化社会に対応すべく、目標達成のため事業内容と運営方法について検討する。	高齢化社会に対応すべく、目標達成のため事業内容と運営方法について検討する。	高齢化社会に対応すべく、目標達成のため事業内容と運営方法について検討する。	継続	維持	拡大	4	継続	維持	維持	4	
スポーツ活動の支援・充実を図る	体育振興課	レクリエーションスポーツ振興事業	7,106,128	4,025,000	11,131,128	4	3	4	4	教室開催時期以外にも自主的にスポーツができるよう普及促進を図る必要がある。	教室開催時期以外にも自主的にスポーツができるよう普及促進を図る必要がある。	教室開催時期以外にも自主的にスポーツができるよう普及促進を図る必要がある。	教室開催のPRを積極的に行い、新規参加を促す。	教室開催のPRを積極的に行い、新規参加を促す。	教室開催のPRを積極的に行い、新規参加を促す。	教室開催のPRを積極的に行い、新規参加を促す。	継続	維持	維持	4	継続	維持	維持	3	
		スポーツ教室事業	1,620,712	604,970	2,225,682	4	4	4	4	受賞資格が明確になっている。	受賞資格が明確になっている。	受賞資格が明確になっている。	対象者の的確な把握を行うこと	対象者の的確な把握を行うこと	対象者の的確な把握を行うこと	対象者の的確な把握を行うこと	継続	維持	維持	4	継続	維持	維持	3	
		スポーツ・文化芸術頒影事業	2,408,664	149,800	2,558,464	4	4	4	4	地域スポーツのリーダー確保や育成が重要であるので、多様な種目や地域から均等に委員を選出する必要がある。	地域スポーツのリーダー確保や育成が重要であるので、多様な種目や地域から均等に委員を選出する必要がある。	地域スポーツのリーダー確保や育成が重要であるので、多様な種目や地域から均等に委員を選出する必要がある。	市民各層を学習に呼び込む工夫と機会提供し、市内各種団体の発掘と既存の学習実施団体の継続に努める。	市民各層を学習に呼び込む工夫と機会提供し、市内各種団体の発掘と既存の学習実施団体の継続に努める。	市民各層を学習に呼び込む工夫と機会提供し、市内各種団体の発掘と既存の学習実施団体の継続に努める。	市民各層を学習に呼び込む工夫と機会提供し、市内各種団体の発掘と既存の学習実施団体の継続に努める。	継続	維持	維持	3	継続	維持	維持	3	
		スポーツ推進委員事業	2,913,888	3,123,660	6,037,548	—	4	3	4	他部署との連携を進め、市民のニーズや社会情勢を踏まえた啓発行事を行ない、幅広い年齢層の継続した参加につながるよう努める。	他部署との連携を進め、市民のニーズや社会情勢を踏まえた啓発行事を行ない、幅広い年齢層の継続した参加につながるよう努める。	他部署との連携を進め、市民のニーズや社会情勢を踏まえた啓発行事を行ない、幅広い年齢層の継続した参加につながるよう努める。	総合計画指標として、権力が尊重されて、権力が尊重されるよう、「いる市」と感じる市民が増え、人権意識を高める市や、学校園やや市民へのサービスの質が高まるリーダーの育成を図る。	総合計画指標として、権力が尊重されて、権力が尊重されるよう、「いる市」と感じる市民が増え、人権意識を高める市や、学校園やや市民へのサービスの質が高まるリーダーの育成を図る。	総合計画指標として、権力が尊重されて、権力が尊重されるよう、「いる市」と感じる市民が増え、人権意識を高める市や、学校園やや市民へのサービスの質が高まるリーダーの育成を図る。	総合計画指標として、権力が尊重されて、権力が尊重されるよう、「いる市」と感じる市民が増え、人権意識を高める市や、学校園やや市民へのサービスの質が高まるリーダーの育成を図る。	継続	維持	維持	4	継続	維持	維持	4	
		人権啓発事業	6,545,512	8,528,089	15,073,601	4	4	4	4	教職員、行政職員に対する人権研修は、子どもへの教育活動、市民への啓発活動、市民への人権意識を高める。	教職員、行政職員に対する人権研修は、子どもへの教育活動、市民への啓発活動、市民への人権意識を高める。	教職員、行政職員に対する人権研修は、子どもへの教育活動、市民への啓発活動、市民への人権意識を高める。	教職員、行政職員に対する人権研修は、子どもへの教育活動、市民への啓発活動、市民への人権意識を高める。	教職員、行政職員に対する人権研修は、子どもへの教育活動、市民への啓発活動、市民への人権意識を高める。	教職員、行政職員に対する人権研修は、子どもへの教育活動、市民への啓発活動、市民への人権意識を高める。	教職員、行政職員に対する人権研修は、子どもへの教育活動、市民への啓発活動、市民への人権意識を高める。	継続	維持	維持	4	継続	維持	維持	4	
		人権教育推進室	9,632,712	2,796,070	12,428,782	4	4	4	4	人権教育を推進する	人権教育を推進する	人権教育を推進する	人権教育を推進する	人権教育を推進する	人権教育を推進する	人権教育を推進する	継続	維持	維持	4	継続	維持	維持	4	

**みんなが安心して暮らせるまち**

取り組み事項	担当課名	事務事業名	人件費	事業費	支出合計	29年度 事後評価 妥当性 有効性 効率性 溝開拓	改善内容	事業類型	方向性	成果	コスト	優先度
生きがいづくりを推進する	生涯学習課	高齢者教育事業	2,394,488	1,374,620	3,769,108	4 4 4 4	学習を通じて地域のリーダーとして活動躍していただけるような意識付けをする。	市民ニーズに応えるため、参加いや嬉しい日程で開講している。	4 継続	維持	維持	3

**まちづくり目標推進のために**

取り組み事項	担当課名	事務事業名	人件費	事業費	支出合計	29年度 事後評価 妥当性 有効性 効率性 溝開拓	改善内容	事業類型	方向性	成果	コスト	優先度
		教育委員会事業	3,403,928	3,162,956	6,566,884	— 5 5 4	開かれた教育行政を引き続き維持する必要がある。	教育委員会議のホームページ公開や教育委員会による発行など情報発信により、引き続き当市教育行政を市民等への周知に努める。	1 継続	維持	維持	3
管理課	教育委員会事務局事業		3,365,696	2,987,710	5,953,406	— 5 5 4	開かれた教育委員会を目指すため、更多的な情報発信に努める必要がある。	教育委員会だよりや子育て支援リーフレットを作成し、金戸配布をするなど、引き続き市民への周知を図る。	1 継続	維持	維持	3
その他	建設管理課事務経費		1,353,632	1,402,332	2,755,964	— 4 3 4	—	経費の適切な執行に努める。	3 継続	維持	維持	3
	教育統計調査事業		711,440	24,000	735,440	— 4 4 4	入力項目についての認識誤りや、他調査との整合性がとれていない、学校園があり、訂正に至るケースが散見された。	他調査との整合性を保つために、入力担当者と管理職等による確認作業を徹底させる。	1 継続	維持	維持	3
	学校教育課		1,675,590	1,457,047	3,132,637	— 4 4 4	各種帳票の見直しや、コスト削減について各学校園に理解を求めた。一定の成果は得られたが、更なる精査を要する。	学校教育課が取りまとめて処理するものと、各学校園の裁量で処理するものとの様分けを徹底する。	3 継続	維持	縮小	3

## 4 第三者評価対象事業

### (1) 評価対象事業 結果比較

事務事業名	担当課	行政改革 推進委員会	第三者 評価委員会
給食費無料化事業	継続	継続	継続

### (2) 第三者評価ヒアリング個別シート

事務事業名	給食費無料化事業
評価結果	■継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

#### 【評価理由】

栄養バランスがとれた、あたたかい給食を無料で提供することで、保護者の経済的負担、身体的負担の軽減が図られており、ニーズ及び満足度は高い事業といえる。また、本事業が人口減少の衰退に貢献している面も見られることから、継続とする。

一方で、無料化に対する意見は現在も様々であることを念頭に置き、今後は保護者だけではなく、市民全体の理解度・満足度についても調査することが必要であると考えられる。そのうえで、無料化後も質の良い給食が提供されていることなどをPRし、市民全体の理解を得られるよう努めていただきたい。

また、事業継続を可能とするため、財源や事業の運営方法についても長期的な視点で検討いただきたい。

#### 《指摘事項》

- 効率性、有効性の指標を検討すること。
- 事業効果について、アウトプット指標だけではなく、アウトカム指標も検討すること。
- 事業について、市民全体の理解を得る努力を図ること。